

2 0 2 4 年 度

事 業 報 告 書

2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 ま で

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

はじめに

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センターは、設立以来、原子力発電及び核燃料サイクル事業に伴って発生する低レベル放射性廃棄物から高レベル放射性廃棄物までの全ての放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分に資するため、我が国唯一の放射性廃棄物に特化した中立的調査研究機関として、調査研究やそれらの成果等の普及を行っている。

また、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく国の指定を受け、最終処分積立金の資金管理業務を行うほか、電気事業者と契約を締結し、原子燃料サイクル推進基金の管理業務を実施した。

以上のように当センターは、調査研究と資金管理とを二本の柱として、原子力利用の環境を整備することにより、我が国のエネルギー確保に寄与してきた。

原子力をめぐる様々な議論が行われており、特に、地層処分に係る文献調査報告書の縦覧・説明会が実施されるとともに、佐賀県玄海町での文献調査が進められている。また、国の地層処分研究開発調整会議で策定された全体計画に基づいて、当センターを含めた研究機関で研究開発が進められている。一方、日本原燃株式会社六ヶ所再処理工場の竣工が2026年度まで延期されたものの、今後益々、プルトニウム利用を促進するための取組の着実な実行が求められる。このような大きな動きが見られるなかで、2024年度においても、当センターの使命の重要性を再認識し、引き続き、公益目的に沿う活動を積極的に展開した。

目 次

1. 放射性廃棄物の処理、処分等に関する調査研究及び成果等普及事業

(公益目的事業Ⅰ)

調査研究等事業に関する事業報告書……………1

2. 高レベル放射性廃棄物等の最終処分事業の確実な実施に係る支援業務

(公益目的事業Ⅱ)

最終処分資金管理業務に関する事業報告書……………27

原子燃料サイクル推進基金管理業務に関する事業報告書……………37

2024年度

調査研究等事業に関する事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センターは、1976年（昭和51年）の設立以来、原子力発電及び核燃料サイクル事業に伴って発生する放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分に資するため、各種技術の研究開発、確証試験、情報の収集・分析などの調査研究を実施するとともに、それらの成果等の普及を行ってきた。原子力のエネルギー利用や放射性廃棄物の最終処分を進めるための様々な議論が行われており、特に、国の地層処分研究開発調整会議が策定した「地層処分研究開発に関する全体計画（令和5年度～令和9年度）」による研究開発が3年目を迎える一方で、地層処分事業は北海道の寿都町及び神恵内村での文献調査報告書の縦覧、意見募集の実施のほか、佐賀県玄海町での文献調査が進められている。また、幌延国際共同プロジェクトは、2023年（令和5年）2月17日に発効した協定に基づいて、当センターを含めた参加機関が連携して研究開発が進められている。さらに、当センターにおいても2019年より、東京近郊において地上研究施設を整備し活用している。当センターは、このような状況を踏まえつつ、2024年度においても、これまでに得られた知見、実績等を活用して以下のような調査研究及び成果等の普及を行った。

調査研究としては、高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する調査研究、低レベル放射性廃棄物の処分に関する調査研究、放射性廃棄物全般に共通する調査研究の3分野にわたり事業を行った。特に、調査研究部門の5部による組織体制のもと、地層処分の技術的な実現可能性と信頼性の向上を目指した研究開発、放射性核種濃度の比較的高い低レベル放射性廃棄物の中深度処分技術に関する試験、海外の放射性廃棄物処理処分に関する最新情報の整備に積極的に取り組んだ。また、これらを円滑に進めるため、国内・海外機関との連携・協力を積極的に行った。

成果等の普及については、「原環センター研究発表会」の開催、出版物の刊行のほか、地層処分事業への理解促進のための地層処分実規模試験施設の運営、講演会・セミナーの開催、ホームページを通じた放射性廃棄物処理処分に関する海外最新情

報の提供、「原環センタートピックス」、「原環センター技術年報」等の刊行、学会発表・論文投稿等を実施した。

なお、調査研究の実施に当たっては、研究等倫理規程に基づいて、教育・研修等を実施するとともに、品質マネジメント規程による業務品質の向上、業務調査室による外部発注先での適正な業務執行を確保するための活動、情報セキュリティ対策の強化等により、顧客満足度の向上等に努めた。

2024年度に実施した調査研究等事業の概況は、次のとおりである。

I 調査研究

1. 高レベル放射性廃棄物等の地層処分にに関する調査研究

高レベル放射性廃棄物及びTRU廃棄物の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指し、以下の調査研究を行った。

(1) 地層処分施設施工・操業技術確証試験

2023年度からの5ヵ年計画事業として、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）と共同受注した「高レベル放射性廃棄物等の地層処分にに関する技術開発事業（地層処分施設施工・操業技術確証試験）」に取り組んだ。本事業において原環センターは、高レベル放射性廃棄物の処分にに関する埋戻し材の設計・施工技術の開発、詳細設計・施工技術オプションの開発、廃棄体回収技術の開発、処分場の建設・操業技術の高度化、地層処分実規模試験施設の運営に取り組んだ。

埋戻し材の設計・施工技術の開発については、埋戻し材の材料特性データベースの拡充に向けて、塩水条件下での透水性能に関するデータを取得するとともに、掘削土に起因するベントナイトの化学的影響プロセスを整理した。また、事業者による柔軟な埋戻し施工技術の選択に資する基盤技術の整備に向けて、施工効率の向上等が期待できるスクリー工法、ブロック工法、斜め転圧工法による室内試験や施工試験を実施して、施工性と施工品質に関するデータを取得した。スクリー工法では、材料仕様やスクリー高さが施工品質に及ぼす影響を評価するとともに、今後の施工試験等を効率的に実施するための充填シミュレーションの適用性を確認した。ブロック工法では、埋戻し材ブロックの製作性を確認するとともに、自己シール性評価手法を更新した。斜め転圧工法では、坑道内の施工可能範囲を明確化するとともに、水平転圧工法と同等の施工品質が得られることを確認した。また、埋戻し材の品質管理を補完する計測

技術については、埋戻し材の浸潤・膨潤挙動に関する模型試験を実施し、フィーダ線を用いた時間領域相関法及び加熱式光ファイバ法による計測データを取得するとともに、膨潤挙動を定量的に評価するためのリファレンスデータを取得した。

詳細設計・施工技術オプションの開発における横置き・PEM方式

(Prefabricated Engineered barrier system Module) については、処分場設計及び操業技術の最適化の方法論の具体化のために、これまでに設定した最適化の評価項目素案の更新に向けた課題抽出を行った。縦置き・ブロック方式については、緩衝材の膨出抑制対策の具体化に向けて、予備解析により、処分孔への緩衝材の定置後から坑道の埋戻しまでの期間における緩衝材の膨潤変形量が最大で600mm程度になることを把握した。その結果を踏まえて、原位置での緩衝材の膨潤変形の管理方法案を提示するとともに、将来、縦置き・ブロック方式が選定された際の管理方法の有効性を確認するための試験計画を取りまとめた。品質保証体系の整備については、フィンランドにおける性能確認に関する規制基準及び実施主体であるPosiva社のモニタリングに関する取組状況について調査したうえで、オーバーパックや緩衝材などの施工後に生じる変遷を具体例として、性能確認プログラムの具体化のための検討方針を設定した。

廃棄体回収技術の開発については、廃棄体の回収作業に要する期間の定量化に向けて、現行の縦置き・ブロック方式及び横置き・PEM方式の定置概念に対する回収手順の具体化、回収作業の技術的な実現性の提示に向けた技術開発を進めた。緩衝材の流体的除去技術については、地下の空間的制約下での全量回収作業における除去システムの適用限界を提示するとともに、更なる除去作業の合理化に向けた課題を抽出・整理した。隙間充填材の機械的除去技術については、ベルトコンベア型の排土機構の要素試験を実施し、切削片を効率的に捕集・排出する排土機構の具体化に資するデータを取得した。PEM容器からのオー

バーパック回収技術については、坑道に横置きされたPEM容器に対して、遠隔操作でPEM容器を開封する装置を含めた回収作業のフローを具体化した。また、回収可能性の維持に伴う影響の定量化技術の整備に向けて、昨年度までに取りまとめた処分場構成要素（金属、セメント等）毎の変遷のシナリオ及び定量化手法を更新するとともに、坑道の安定性及び供用性の判定基準の検証を目的として、幌延深地層研究センターの試験坑道で実施中の計測データを調査した。

処分場の建設・操業技術の高度化については、埋戻し材のブロック定置方式を検討対象として、ロボティクス技術等の導入における技術課題を整理するとともに、ロボティクス技術の導入における評価項目の素案を取りまとめた。

以上のような研究開発に関する取組みと並行して、回収技術等の開発・整備状況を発信するため、幌延深地層研究センター敷地内の地層処分実規模試験施設において、過年度の技術実証試験等で使用した回収・操業の関連技術を一般公開した。

(2) 地層処分安全評価確証技術開発（ニアフィールド長期環境変遷評価技術開発）

「地層処分研究開発に関する全体計画（令和5年度～令和9年度）」に示された、地層処分場の閉鎖後長期の安全性をより現実的に評価し、地質環境条件や設計オプション間の性能の比較を可能とするため、シナリオ構築に必要な処分場閉鎖後における地層処分システムの状態理解の研究を進めることを目的とした研究開発事業として、「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業【地層処分安全評価確証技術開発（ニアフィールド長期環境変遷評価技術開発）】」を国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）及び一般財団法人電力中央研究所と共同受注して実施した。この事業では、①ニアフィールド状態変遷評価技術の高度化、②熱影響評価技術の高度化、③ガス発生影響低減技術・評価技術の高度化、及び④人工バリアの閉じ込め機能の高度化の

4つの課題を取り扱っており、原環センターはこのうち、①の一部、③及び、④を実施した。

ニアフィールド状態変遷評価技術の高度化では、材料や地下水のイオン組成の多様性に対応するための緩衝材の膨潤挙動の熱力学的な評価手法の確立を目指し、種々の間隙水環境でのベントナイト系材料の膨潤量に関する調査を実施した。

ガス発生影響低減技術・評価技術の高度化に関しては、ガス発生量低減のための廃棄物固化処理技術として、TRU廃棄物のうち高線量の廃棄体からの放射線分解による水素ガスの発生を抑制するための複数の固型化材候補を対象に、固化処理技術に改良を加えたうえで、そのガス発生特性、流動性及び強度特性に関わるデータを取得した。また、ガス発生に係る水の存在形態や固化体の空隙等の、放射線分解ガスの発生に係る現象理解のために必要なデータを取得した。

また、水理・力学連成を考慮したガス移行評価技術の高度化として、令和5年度までの試験でガス圧上昇による破過を経験した後に再冠水させた試験体を対象に、ガス発生が継続している状態での自己修復性を確認するための除圧条件等を検討した。また、ベントナイトの配合割合や混合材の異なるベントナイト系材料を念頭に、砂・粘土混合層の透水特性について統一的な評価式を構築することを目的に、混合材（砂）の粒径をパラメータとして、モンテカルロシミュレーションによる微細構造の推定と、そこに含まれる空隙内の透水挙動の解析を実施し、目的を達成できる見通しを得た。

人工バリアの閉じ込め機能の高度化に関しては、廃棄体パッケージの閉じ込め性能向上に係る技術開発として、放射線環境下でのパッケージ内充填材の施工方法及び品質管理方法について取りまとめるとともに、廃棄体収納後にパッケージ内に充填材を充填した場合を対象に、作業時の落下事象に対する安全性

に係る廃棄体パッケージの堅牢性を評価した。また、閉鎖後の長期健全性に関して、蓋溶接部から採取した分析用サンプルを用いて更に詳細な分析を実施し、腐食試験の結果も含めた溶接部の健全性評価を実施するとともに、応力腐食割れ等の原因となる残留応力対策に関して、これまでの成果や問題の分析をしたうえで、表面改質による溶接部の残留応力の改善に着目しその有用性について検討を進めた。

ヨウ素代替固化体の評価技術の高度化に関しては、ガラスの変質層と内部の健全なガラス層との界面近傍の分析結果に基づいて、ヨウ素の溶出に係るガラスの溶解現象（1/2乗則）の継続性を確認した。また、ガラスの溶解に係る素反応の説明に向けて、ガラスに含まれる配位構造を含む固体を対象とした解析の方法論を検討した。併せて、ヨウ素を含む二次鉱物の非析出条件での安定性について調査し、その処分後の環境変化等の影響について検討した。

(3) 地層処分安全評価確証技術開発（核種移行総合評価技術開発）

「地層処分研究開発に関する全体計画」に基づき、地層処分システムの安全性の評価のうち、実際のサイトの地質環境の特徴や処分システムの長期的な変遷を適切に反映することが可能な核種移行総合評価技術の開発を目的とし、「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業（核種移行総合評価技術開発）」を国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）、一般財団法人電力中央研究所、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と共同受注して実施した。原環センターはこのうちTRU廃棄物固有の廃棄体からの核種放出挙動評価技術の開発を実施した。TRU廃棄物の安全評価上の支配核種である炭素の核種移行評価の改良に資するため、ハル等廃棄体からの炭素の溶出モデルの高度化として、調和溶出モデルに係わる腐食試験や照射試料の分析評価、瞬時放出率の低減対策、溶出した炭素14の化学形態評価等を引き続き検討した。調和溶出モデルに関しては、選定した新たな照射済みPWR試料のハンド

リング・分析を進め、未照射材に対する炭酸イオン等の腐食影響に関するデータ蓄積を行った。瞬時放出率の低減対策では、ハル酸化膜（ ZrO_2 ）の基礎的な溶解速度や酸化物を閉じ込め可能な粉末冶金技術について検討を進めた。炭素 14 の化学形態については、実データ取得に向けてトレーサー試験等による技術開発を進化させ、実サンプル分析に適用できるレベルに引き上げるとともに、計算科学的アプローチ等による生成プロセスの検討及び簡略モデルの構築を試みた。廃棄体モデルの代表性については、新たな PWR 試料の情報を加え、データ補完のための研究炉の活用等について調査した。

(4) 沿岸部地質環境調査・処分システム評価統合化技術開発

「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業（沿岸部地質環境調査・処分システム評価統合化技術開発）」を国立研究開発法人産業技術総合研究所、一般財団法人電力中央研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）と共同受注した。原環センターは、沿岸部における候補概念／設計案の建設・操業における課題の整理と対応策の具体化に向けて、ジェネリックスな観点から建設に関する課題や対応策等の留意点の整理を進めた。アクセス坑道の総延長の増加等に伴う課題を Q（品質）、C（コスト）、D（工期）、S（安全）及び E（環境）に分類して整理し、地下施設の複数の設計案の検討結果から対応策を示した。また、陸域に比べて沿岸海底下における地上や海上（海底）からの地質調査では、得られる地質環境情報が限定される可能性があるため、山岳や海底のトンネルに関する難工事の事例等を調査し、沿岸海底下の地下施設の設計で留意すべき地質条件や切羽前方探査、補助工法、情報化施工活用等の対応策を整理した。

(5) 高線量廃棄物の保管管理方策の検討（令和 6 年度）業務

今後の福島第一原子力発電所（1F）の廃炉の進展に伴って発生する高線量の廃棄物を長期間安定して保管可能な容器（高線量保管容器）の開発計画の策

定に向けて、具体化が必要となる開発の前提条件や、調整・整合を図るべき 1 F 廃棄物対策に係る他の開発動向（境界条件）を、既存の公開情報をもとに把握した。また、高線量保管容器の開発に係る国内外の先行検討事例の公開情報の調査の結果に基づいて、健全性評価手法の開発や、長期安定保管に求められる性状や機能、容器と保管施設の境界条件の設定など、高線量保管容器の開発における課題を抽出した。

(6) 使用済燃料の多様化を考慮したシナリオ評価

原子力利用に関する情報収集・シナリオ検討を行い、燃料や再処理等の条件を整理して核燃料サイクルの諸条件・多様性とガラス固化体の特性と地層処分負荷を定量的に評価した。特に、燃料の高燃焼度化とMOX燃料利用におけるガラス固化体の発熱と処分影響について、MA分離と廃棄物の高充填化による廃棄物減容の観点から検討した。これらの成果に再処理、廃棄物処理処分のコスト評価の検討を加えて、6年間に亘る調査研究全体のまとめを行った。

(7) 代替粘土材料を用いた埋戻し材料の小規模施工試験

国の基盤研究や原子力発電環境整備機構（NUMO）の技術開発で整備される埋戻し材の材料特性に係る基盤情報を補完・拡充することを目的として、代替粘土材料の埋戻し材としての適用性の評価に取り組んだ。本研究では、埋戻し施工技術のうち、転圧工法とブロック工法への代替粘土材料の適用性及び適用範囲について検討するため、小規模施工試験及び要素試験を実施した。その結果、転圧工法では、代替粘土材料を適切に混合して乾燥密度を確保することで、十分な低透水性を有する埋戻し材を施工できることを確認した。ブロック工法では、ブロックの仕様や使用条件を適切に設定することで、代替粘土材料をブロック材料として使用できることを確認した。また、ブロックの膨潤挙動の確認方法としてX線CTの適用性を検討した結果、砕砂のみを混合したブロックに対しては特に有効であることがわかった。

(8) 緩衝材及び埋戻し材を対象とした再冠水過程の評価

地層処分場の過渡期における性能評価の精度の向上に向けて、再冠水過程における緩衝材と埋戻し材の浸潤状況の把握及び浸透解析の妥当性の確認に資する実験データの整備に取り組んだ。本研究では、NUMOが検討を進めている改良型PEMを対象とした有孔型PEM容器の一つの孔部に着目し、容器と緩衝材の間に設置するフィルタ材の種類や厚さ等をパラメータとした強度試験及び短期の浸潤試験を実施した。その結果、フィルタ材の選定に関する基盤情報としてフィルタ材の強度と緩衝材の膨潤圧の関係を整理し、適切なフィルタ材を用いることで緩衝材（ベントナイト）の膨出を抑制できることを確認した。また、浸透解析の妥当性確認のために、供試体中の水分分布（飽和度）や密度（乾燥密度）分布に関するデータを取得した。

(9) T R U廃棄物の地層処分における陰イオン吸着材の探索及び開発に関する研究

令和4年度までに選定した、T R U廃棄物の地層処分で想定される化学環境（温度、アルカリ性、還元性雰囲気など）に適用可能と考えられる吸着材を対象に、地下水に含まれる可能性のある妨害成分のうち、硫酸成分及び炭酸成分が吸着材の性能に及ぼす影響とその影響範囲について、バッチ式吸着試験によって確認した。

(10) 白金族元素（PGM）マネジメントを中心とした核燃料サイクル・ガラス固化に関する研究

核燃料サイクルの全体最適化・分野横断研究として、高レベル放射性廃液からPGM分離を技術オプションとしたMOX燃料、再処理、MA分離、ガラス固化、地層処分の影響について検討し、PGMマネジメントを取り込んだ核燃料サイクルの成立性や廃棄物減容化に関する全体プロセスの評価を行った。

(11) 高レベル放射性廃棄物等の安定化・高含有固化技術の研究

高レベル放射性廃液の仮焼体を用いた高含有固化方法について、模擬仮焼体

の作製と造粒方法の検討、粉末冶金法を利用した固化体の試作を行い、金属マトリクス of 健全性や仮焼体の閉じ込め性の観点から代替技術としての本技術の適用性の評価を行った。

(12) IAEAとの協力協定に基づく革新型炉等の放射性廃棄物管理に向けた核燃料サイクル諸量評価計算コード改良研究

国際原子力機関 (IAEA) の原子力局と核燃料サイクルシステムシミュレーション (NFCSS) 研究に関する実務協定 (Practical Arrangements) を締結し情報交換を行うとともに、新型炉を前提としてNFCSSのバックエンド領域の諸量評価計算機能を評価、検討した。

2. 低レベル放射性廃棄物の処分に関する調査研究

低レベル放射性廃棄物の中深度処分、浅地中処分の技術及び規格の整備等に向けて、以下の調査研究を行った。なお、低レベル放射性廃棄物の処分については、放射能レベルの比較的高いL1は70mより深い地層での中深度処分が検討され、放射能レベルの比較的低いL2は浅地中ピット処分が実施され、放射能レベルの極めて低いL3は浅地中トレンチ処分が検討されている。

(1) 地下空洞型処分調査技術高度化開発

中深度処分相当の地下環境を評価する技術の高度化として、中深度処分施設の空洞設計・施工に必要となる設置深度の初期地圧を効率的に測定することを目的として、応力解放法的一种である孔壁ひずみ法と円錐孔底ひずみ法を応用した「円錐孔壁ひずみ法」の開発を実施した。2024年度は、前年度から一部改良した測定装置を用いて、100m級のボーリング孔にて現場検証試験を実施し、開発した手法の適用性を確認した。

また、中深度処分相当の地下環境を考慮した設計技術の高度化として、人工バリアと天然バリアのオプションを適切に組み合わせた複数の処分システムの中からより良い処分システムを決定するための方法論を整理し、事例検討を通

じて中深度処分に係る規制基準に示される設計プロセスの要求に対する一つの考え方を示した。

(2) L 2 廃棄体の製作検査方法の標準化に関する業務委託（フェーズ 4）

L 2 大型角型廃棄体製作検査標準に規定すべき廃棄体製作方法に関する新発見、廃棄体の輸送に係る廃棄体条件への専門家レビュー結果等を取り込み、当該標準案の検討を行うとともに、学会審議支援を行った。

(3) 中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順の改定支援業務（2024年度）

学会標準「中深度処分対象廃棄物の放射能濃度決定方法の基本手順」に対して行われた技術評価の結果を踏まえ、当該標準の改訂検討を行うとともに、学会審議支援を行った。

(4) 浅地中処分施設の安全評価手法標準の改定支援業務助勢（2024年度）

浅地中処分施設の安全評価手法の学会標準について、当該標準の改訂検討を行うとともに、学会審議支援を行った。

3. 放射性廃棄物全般に共通する調査研究

放射性廃棄物全般に共通する情報の収集整備、基礎的技術の調査研究等を行った。

(1) 放射性廃棄物海外総合情報調査

放射性廃棄物の処分に係る以下の事項に関する最新情報を収集して技術情報データベースとして整備するとともに、国の政策立案に資する情報の取りまとめを行った。また、ホームページ、技術情報冊子等を通じた国民全般への情報提供、関係者との情報共有等を進めた。

- ・ 欧米諸国及びアジア諸国の法制度の整備状況、サイト選定プロセス、サイト選定基準、許認可申請・発給の状況、処分技術情報、情報提供・広報、社会的意思決定方策、地域振興方策、資金確保、関連する訴訟等

- ・地層処分場サイトの段階的な選定プロセスが進行し、具体的な候補地を持つ欧州主要国の意思決定プロセス、技術面や社会経済影響、地域共生策、地元自治体等のステークホルダーとの対話活動・情報提供の取り組み、地域共生策等
- ・経済協力開発機構／原子力機関（OECD/NEA）、欧州連合（EU）、国際原子力機関（IAEA）等の放射性廃棄物処分の関連文書

(2) 放射性廃棄物に係る重要な基礎的技術に関する研究調査の支援等に関する業務

高レベル放射性廃棄物の地層処分を中心とした処分技術に関連する萌芽的・先進的かつ重要な研究開発として、2023年度に選定した7件の研究開発テーマについて、研究実施者との意見交換及び有識者委員会によるチェックアンドレビューを含めた進捗管理を行った。さらに、地層処分研究開発を事業実施及び研究開発の両側面から支える人材育成プログラムの検討を行った。具体的には、2023年度に作成した動画教材の改訂及び新たな動画の作成を行った。加えて、人材育成プログラムへのフィードバックを得るために、2024年10月に「『地層処分技術の視野を広げよう!』～国際協力と分野間連携～」と題した、処分場の閉鎖後長期の地質環境に求められる要件を題材とし、異分野の専門家同士がグループディスカッションを行うことで、異分野間の協力等に関する気付きを得ることを目的とした人材育成セミナーを開催した。

(3) ドイツにおける溶融クリアランスに関する調査

原子力発電所で発生した金属廃棄物を溶融炉で溶融させた後に規制から解放する制度（以下「溶融クリアランス」という。）について、ドイツにおいて溶融クリアランスを行っている事例として、ジンペルカンプ社のCARLA炉（低レベル放射性廃棄物リサイクル集中プラント）を取り上げ、制度の概要（溶融クリアランスに関連する規制、溶融施設の運用状況及び発生者から溶融施設に至るまでの廃棄物の情報の受渡しプロセス）を調査した。また、溶融クリアラン

スを実施するに当たって、廃棄物の受入れから搬出までの流れ、輸送上の規制、金属廃棄物の受け入れ時のチェック事項等について調査を行った。

(4) 諸外国における地層処分に係る規制の策定経緯等に係る情報調査

今後の規制に関する事項の整備に資するため、地層処分の規制基準等や安全研究の項目及び実施時期について、地層処分が進んでいる諸外国における規制の策定経緯及びそれに伴う科学的・技術的知見の取得について調査を行った。調査対象としては、地層処分場の許認可申請がすでに提出され審査が進んでいる、スウェーデン、フィンランド及びフランスとした。これらの国の規制基準整備の背景、及び基準整備に用いられた、規制研究などの技術的知見の蓄積に関する調査を実施した。

(5) 放射性廃棄物基本情報体系化調査

国内外の放射性廃棄物に係る基本情報を収集して体系的に整理するとともに、収集した情報に基づいて「放射性廃棄物ハンドブック（2024年度版）」を作成した。

II 成果等の普及

当センターの調査研究能力を活用した放射性廃棄物処分への国民の理解促進、放射性廃棄物処分の技術基盤強化に貢献する成果・情報の発信、提供等を行った。

1. 放射性廃棄物処分の理解促進への貢献

(1) 地層処分実規模試験施設の運営

地層処分事業への理解促進に資することを目的として、地層処分概念とその工学的実現性などを実感・体感できる地層処分実規模試験施設の各種展示物（人工バリアシステムや過年度の実証試験に用いた処分坑道横置き・PEM方式に関する搬送・定置／回収に係る装置等）の維持管理を行うとともに、年間を通じた施設の一般公

開を行った。

2. 放射性廃棄物処理処分の技術基盤の強化への貢献

(1) 研究成果の発信

調査研究成果について、日本原子力学会、土木学会等において41件の発表等を行うとともに、Applied Clay Science及びMRS Advancesへ2件の論文投稿を行った。また、2023年度の調査研究活動状況をまとめた「原環センター2023年度技術年報」及び「原環センタートピックス」（4回／年）を刊行した（別表1）。

(2) 情報の発信

ホームページ、情報冊子により、海外の放射性廃棄物処分にに関する最新情報等を発信した。

(3) 知識の普及と共有

放射性廃棄物処理処分にに関するトピックスを提供する原環センター講演会(4回)、放射性廃棄物処分の安全評価に係る基礎知識取得に資する原環センターセミナー(3回)を開催するとともに、原環センター研究発表会を開催した（別表2）。

Ⅲ 国内・海外機関との協力等

1. 国内機関との協力等

(1) 国内機関との研究協力・情報交換

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）との協力協定に基づき、以下の共同研究を行った。また、「Ⅰ 調査研究」に示したように、一部の資源エネルギー庁委託事業をJAEAと共同受注し、綿密な連携のもとで調査研究に取り組んだ。

- ・地層処分環境における金属材料溶接部の耐食性に関する研究（JAEA核燃料サイクル工学研究所（東海））

また、事業の円滑な推進のため、高レベル放射性廃棄物及びT R U廃棄物の処理処分に係る研究課題について、原子力発電環境整備機構（NUMO）を始め関係機関との情報交換を行った。

(2) 調査研究委員会の開催

調査研究を進めるに当たって、学識経験者等からなる調査研究委員会（別表3）を設置し、専門的事項について審議し、示唆・助言を得た。

2. 海外機関との協力等

調査研究の質的向上・効率的実施のため、協力協定を締結した海外処分実施主体等との情報交換等を進めるとともに、国際機関を通じた研究協力を行った。

(1) 海外機関との共同研究、情報交換

協力協定（別表4）に基づき、協力協定締結機関と処分事業の進捗動向等の情報交換や共同研究への参画を行った。

(2) 国際機関を通じた協力

経済協力開発機構／原子力機関（OECD／NEA）が事務局を担う幌延国際共同プ

プロジェクト（HIP：Horonobe International Project）に参画し、処分技術オプションの体系化の課題に関する研究内容等について、国内外の関係組織と情報共有を行った。

(3) 国際機関との実務協定

国際原子力機関（IAEA）の原子力局と核燃料サイクルシステムシミュレーション研究に関する実務協定（Practical Arrangements）を締結し、核燃料サイクルシミュレーションに関する情報交換とシミュレーションコードの機能向上、及びウェブ会議での情報提供などの協力を行った。

IV 理事会及び評議員会開催状況

1. 理事会開催状況

(1) 第42回理事会（Web会議・対面併用） 2024年6月10日（月）

次の議題を審議し、原案のとおり承認可決した。

- ・ 2023年度事業報告の承認について
- ・ 2023年度決算の承認について
- ・ 第31回評議員会（定時）の招集について

(2) 第43回理事会（決議の省略） 2024年7月1日（月）

次の議題を提案し、提案どおり可決する旨の決議があったものとみなされた。

- ・ 常務理事（業務執行理事）の選定について

(3) 第44回理事会（Web会議・対面併用） 2025年3月4日（火）

次の議題を審議し、原案のとおり承認可決した。

- ・ 2025年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について
- ・ 理事長の報酬の変更について
- ・ 組織の改編について
- ・ 第32回評議員会の招集について

2. 評議員会開催状況

(1) 第31回評議員会（定時）（Web会議・対面併用） 2024年6月25日（火）

次の議題を審議又は報告し、原案のとおり承認可決又は報告を了承した。

- ・ 議事録署名人の選任について
- ・ 2023年度事業報告について（報告）
- ・ 2023年度決算について（報告）
- ・ 評議員の選任について
- ・ 理事の選任について

(2) 第32回評議員会（Web会議・対面併用） 2025年3月11日（火）

次の議題を審議又は報告し、原案のとおり承認可決又は報告を了承した。

- ・議事録署名人の選任について
- ・2025年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について
- ・組織の改編について（報告）
- ・評議員の退任について（報告）

3. 役員人事

（敬称略）

(1) 評議員

（新任）曾根田 直樹（非常勤）（2024年6月25日付）

（退任）犬丸 淳（非常勤）（2024年6月25日付）

内山 洋司（非常勤）（2025年3月11日付）

(2) 理事

（新任）永里 良彦（非常勤）（2024年6月25日付）

中嶋 哲也（非常勤）（同上）

西川 進也（常 勤）（2024年7月1日付）

（退任）高本 学（非常勤）（2024年6月25日付）

三浦 信之（非常勤）（同上）

田中 俊彦（常 勤）（2024年6月30日付）

(3) 常務理事

（新任）西川 進也（常 勤）（2024年7月1日付）

（退任）田中 俊彦（常 勤）（2024年6月30日付）

V その他特記事項

1. 受託契約の年間実績額

区 分	件数	実績額 ^{注)} (千円)
資源エネルギー庁	7件	1,314,971
原子力規制委員会原子力規制庁	2件	12,562
電力その他	6件	125,311
計	15件	1,452,844

注) 記載金額は、区分ごとに単位未満を切り捨てて表示している。

2. 寄附金及び賛助会費

寄附金及び賛助会費は、50,750千円であった。

3. 常勤役員及び職員の数

2025年3月末日現在

常勤理事	3名
常勤監事	1名
職 員	50名
合 計	54名 ^{注)}

注)最終処分資金管理業務及び原子燃料サイクル推進基金管理業務に従事する役職員を含む。

4. 業務調査室の活動状況

研究開発データ管理の基本となる研究開発データ管理表作成の手引きを改訂し、外部発注先に提示した。また、外部発注業務での品質マネジメント、研究開発データ管理、研究行為及び研究費の不正防止、情報セキュリティ対策等の実施状況について、チェックリストを使用した自己診断により調査した。その一部について全般的な業務実施状況又は研究開発データの管理状況を現地業務調査により確認した。

刊行物

原環センタートピックス№149 T R U廃棄物の廃棄体パッケージの開発 ～製作性と閉じ込め性の課題 への挑戦～	2024年4月
原環センタートピックス№150 T R U廃棄物の地層処分におけるヨウ素129対策	2024年 7月
原環センタートピックス№151 緩衝材の施工技術オプションの整備 ー緩衝材の流出及び膨出の評価 方法に係わる検討ー	2024年10月
原環センタートピックス№152 ベントナイト緩衝材中のガス移行現象の理解と移行解析手法の開発 ー現状と今後の展望ー	2025年 1月
原環センター2023年度技術年報	2024年12月

原環センター講演会・セミナー・研究発表会の開催

講演会等概要		開催日	会場
講演会	第1回原環センター講演会「緩衝材の施工技術オプションの整備ー緩衝材の流出及び膨出の評価方法に係わる検討ー」 地層処分工学技術研究開発部 菊池広人	2024年 7月 5日	原環センター (対面) 及びオンライン開催
	第2回原環センター講演会「ベントナイト緩衝材中のガス移行現象の理解と移行解析手法の開発ー現状と今後の展望ー」 地層処分バリアシステム研究開発部 八木 翼	2024年 9月 6日	原環センター (対面) 及びオンライン開催
	第3回原環センター講演会「沿岸部における地層処分の工学技術に関する課題への取り組み」 地層処分バリアシステム研究開発部 大和田仁 地層処分工学技術研究開発部 林 大介、菊池広人	2024年11月8日	原環センター (対面) 及びオンライン開催
	第4回原環センター講演会「ハル等廃棄体の核種溶出モデルの高度化と炭素化学形態の評価」 FE・BEイノベーション研究部 桜木智史、田中真悟	2025年3月28日	原環センター (対面) 及びオンライン開催
セミナー	第1回原環センターセミナー「放射性廃棄物処分の安全評価の基礎Ⅰ」 公益財団法人原子力安全研究協会 技術顧問 朽山修 氏	2024年 5月17日	京都アカデミア フォーラム in 丸の内
	第2回原環センターセミナー「放射性廃棄物処分の安全評価の基礎Ⅱ」 公益財団法人原子力安全研究協会 技術顧問 朽山修 氏	2024年 7月19日	京都アカデミア フォーラム in 丸の内
	第3回原環センターセミナー「放射性廃棄物処分の安全評価の基礎Ⅲ」 東海大学工学部応用化学科 教授 若杉圭一郎 氏	2024年11月19日	京都大学 東京 オフィス
研究発表会	2024年度原環センター研究発表会 1.研究発表 「地層処分施設の設計・操業技術に関する最適化の考え方」 地層処分工学技術研究開発部 川久保政洋、小林正人、阿部 孝行 2.特別講演 「放射性廃棄物埋設における安全確保の考え方ー世界から学ぶ性能照査の重要性ー」 東京大学名誉教授 田中 知 氏	2024年12月13日	星陵会館ホール (対面) 及びオンライン開催

※ 役職は、開催当時で表記している。

調査研究委員会

区分	分野	名 称	審 議 事 項
I 調査研究			
1.高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する調査研究		地層処分施設施工・操業技術確証試験委員会	地層処分における埋戻し材の設計・施工技術の開発、詳細設計・施工技術オプションの開発、廃棄体回収技術の開発、処分場の建設・操業技術の高度化に関する審議
		ニアフィールド長期環境変遷評価技術開発委員会	地層処分場の閉鎖後長期の安全性をより現実的に評価し、地質環境条件や設計オプション間の性能の比較を可能とするため、シナリオ構築に必要な処分場閉鎖後における地層処分システムの状態理解を目的に実施する、研究開発及びその成果に関する審議
		沿岸部処分システム高度化開発評価委員会	沿岸部固有の環境を踏まえた概要調査段階で必要となる地質環境の調査・工学の技術開発に関する研究計画、実施方法、結果の評価等に関する審議
		核種移行総合評価技術開発委員会	核種移行総合評価技術開発に関する研究計画、実施方法、結果の評価等の審議
2.低レベル放射性廃棄物の処分に関する調査研究		地下空洞型処分調査技術高度化開発検討委員会	地下環境の把握や最適な施設設計を支援するための技術整備に関する審議
3.放射性廃棄物全般に共通する調査研究		地層処分スキルアップ研究会	人材育成プログラム・セミナーの内容の検討等
		評価委員会	採択した萌芽的・先進的な研究開発テーマに関する研究計画、研究成果等の審議

海外研究協力機関

包括的協力協定等

- ・ フランス：放射性廃棄物管理機関（ANDRA）
- ・ スイス：放射性廃棄物管理共同組合（NAGRA）
- ・ フィンランド：Posiva 社／Posiva ソリューションズ社
- ・ スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社（SKB 社）／SKB インターナショナル社
- ・ ドイツ：連邦放射性廃棄物機関（BGE）／BGE テクノロジー社
- ・ スペイン：放射性廃棄物管理公社（ENRESA）
- ・ ロシア科学アカデミー（RAS）【更新調整中】
- ・ ベルギー：原子力研究センター（SCK-CEN）
- ・ 英国：原子力廃止措置機関（NDA）
- ・ 中国核工業集团公司／中国ウラン工業公司（CNNC/CNUC）
- ・ 韓国原子力環境公団（KORAD）

情報交換覚書

- ・ 台湾：核能科技協進會（NuSTA）
- ・ 韓国原子力研究所（KAERI）

(余白)

2024年度

最終処分資金管理業務に関する事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

当センターは、2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の規定による指定法人に指定され、最終処分積立金の管理等の資金管理業務を開始して、本年度が25年目にあたる。

2024年度は、0.765%で始まった長期金利が一時1.588%をつけるなど変動幅の大きい1年となったが、「2024年度最終処分資金管理業務に関する事業計画」に基づき、安全確実に運用すべく、的確な業務管理に努めた結果、ほぼ計画どおりの運用を達成することができた。

この最終処分資金管理業務の遂行に当たっては、「資金管理業務に関する情報公開規程」に基づいて、最終処分積立金の管理に関する適切な情報公開に努めるとともに、「資金管理業務に関する倫理規程」に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努めた。

2024年度に実施した最終処分資金管理業務の概況は、次のとおりである。

1. 最終処分積立金の管理・運用

(1) 2024年度の最終処分積立金の管理・運用

2024年度の金融情勢を概括すると、年初に大手自動車メーカーの出荷停止等があったものの、2024年3月の日銀政策委員会・金融政策決定会合における「量的・質的金融緩和の枠組み及びマイナス金利政策は、その役割を果たした」とする金融政策の枠組みの見直しや、日経平均株価の史上最高値更新等、景気の緩やかな回復にある中、長期金利は、2024年7月及び2025年1月の日銀の金融市場調節方針の変更等もあり、1.000%を超えて上昇する変動の大きい年度となった。

詳細な動向については、先ず、4月、植田総裁が日銀金融政策決定会合後の総裁会見において、「進行中の円安については基調的な物価上昇率に大きな影響はない」と発言した影響も考えられる為替円安ドル高進行の影響、また、米国10年債金利上昇の影響等もあり、円長期金利は、期初0.765%で始まった後、5月には1.000%の大台に到達し、7月までおよそ1.000%近辺で推移した。

そのような状況下、日銀は、7月政策委員会・金融政策決定会合において、経済・物価はこれまで示してきた見通しに概ね沿って推移、賃上げの動きに広がりがみられていること、また、輸入物価は再び上昇に転じており先行き物価が上振れするリスクには注意する必要があることから、「政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整する」とし、政策金利を0.25%程度へ引き上げた。しかし、その後8月に前月史上最高値を記録した日経平均株価が過去最大の下げ幅となった影響等もあり、円長期金利も一時0.781%まで下落した。

10月に石破内閣が発足し、11月初旬の米大統領選挙においてトランプ氏の当選が確実な情勢となると、再び為替において円安ドル高が進行した影響等もあり、円長期金利は再び1.000%を上回り、12月末は1.111%まで上昇した。

1月に、日銀は、政策委員会・金融政策決定会合において、経済・物価は見通しに概ね沿って推移しており先行き見通しが実現する確度は高まっていること、また、為替円安等に伴う輸入物価の上振れもあって2025年度も物価見通しが2%台半ばとなる見通しであることから、政策金利を0.50%程度に引き上げた。当該会合後の総裁会見において、植田総裁が「（緩和的でもなく引き締めのでもない）名目中立金利とはまだ相応の距離がある」と発言した影響等もあり、その後円長期金利はさらに上昇し、最終的に1.497%で年度を終えた。

このように変化の大きな運用環境であったが、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金とも、ほぼ計画どおりに管理・運用を行うことができた。

【第一種最終処分積立金】

2024年度第一種最終処分積立金については、2023年度からの預金繰越額から原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）の期中取戻額6,842百万円を除き、2025年2月までの償還金46,887百万円及び利息繰入額2,562百万円等を加えた額166,268百万円を原資とし、2024年2月に策定（国債62.3%、政府保証債10.2%、地方債7.5%、事業債等20.0%）した第一種最終処分積立金運用計画（以下「第一種運用計画」という。）にしたがって管理・運用を行った。

また、2025年3月に原環機構から受け入れた2024年度積立金64,343百万円及び2025年3月の償還金31,789百万円等を合わせた額97,423百万円については、2025年2月に策定した第一種運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。2024年度末時点の運用可能額82,716百万円は、2025年度において長期運用等を図るために預金で繰り越した。

この結果、2024年度においては、180,926百万円の債券（国債、政府保証債、地方債及び事業債等）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表1のとおり1,185,049百万円となった。また、2024年度の運用利息等は3,974百万円、同

年度末の債券平均最終利回りは0.33%、預金利回り（普通預金）は0.20%となった。

以上の結果、2024年度末の第一種最終処分積立金運用残高は別表1のとおり、2023年度末より61,877百万円増加の1,268,275百万円となった。

【第二種最終処分積立金】

2024年度第二種最終処分積立金については、2023年度からの預金繰越額から原環機構の期中取戻額1,836百万円を除き、2025年2月までの償還金11,398百万円及び利息繰入額90百万円等を加えた額22,610百万円を原資とし、2024年2月に策定（国債80%、事業債等20%）した第二種最終処分積立金運用計画（以下「第二種運用計画」という。）にしたがって管理・運用を行った。

また、2025年3月に原環機構から受け入れた2024年度積立金8,134百万円及び2025年3月の償還金3,700百万円等を合わせた額11,898百万円については、2025年2月に策定した第二種運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。2024年度末時点の運用可能額11,898百万円は、2025年度において長期運用等を図るために預金で繰り越した。

この結果、2024年度においては、22,599百万円の債券（国債及び事業債等）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表2のとおり78,417百万円となった。また、2024年度の運用利息等は154百万円、同年度末の債券平均最終利回りは0.22%、預金利回り（普通預金）は0.20%となった。

以上の結果、2024年度末の第二種最終処分積立金運用残高は別表2のとおり、2023年度末より6,560百万円増加の90,337百万円となった。

(2) 2025運用年度（2025年3月から2026年2月まで）最終処分積立金運用計画の策定

最終処分積立金運用委員会における2025運用年度最終処分積立金運用方針の審議を経て、以下のとおり第一種運用計画及び第二種運用計画を策定した。

第一種最終処分積立金については、長期的な基本方針として安全確実性の重視、割引率を上回る運用収益の確保、市場への影響の配慮を念頭に置きつつ適正な管理・運用に努めることとした。具体的には、公共債及び優良社債を中心に、償還期限までの満期保有を原則として、利回り確保に配慮したバランスある銘柄構成を維持し、約定時点の最終利回りがマイナスとなる債券は購入しない運用を行うこととした。

2025運用年度運用債券の銘柄構成については、国債59.8%、政府保証債5.2%、地方債15.0%、事業債等20.0%とし、投資年限は10年債を中心に1年～12年程度とすることとした。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、これまでは、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮する債券運用としていた。2025運用年度は、引続き手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮しつつ、可能と考えられる範囲で、第一種最終処分積立金と同等の債券運用を行うこととした。

2025運用年度運用債券の銘柄構成については、原則として国債80%、事業債等20%とし、投資年限は、これまでの5年以下から10年債中心（一部5年債）に変更することとした。

(3) 最終処分積立金運用委員会の開催

2024年5月に第52回最終処分積立金運用委員会を開催し、「最終処分積立金運

用実績（2023運用年度実績及び2024年4月末実績）」の報告を行った。

また、2025年1月には第53回最終処分積立金運用委員会を開催し、「2024運用年度最終処分積立金運用実績（2024年12月末）」の報告及び「2025運用年度最終処分積立金運用方針及び計画」の審議を行った。

2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

(1) 2023年度 of 取戻額に対する支出確認

2023年度の原環機構の最終処分積立金取戻額（第一種5,365百万円、第二種1,455百万円）について、原環機構より、2023年度の支出に係わる領収書又は支払証憑書類及びその他支出確認に必要な関係書類の提出を受け、2024年5月に最終処分業務の実施に必要な費用に支出されたか確認を行った。

その結果、第一種については4,977百万円、第二種については1,351百万円が、技術開発費、調査費、広報活動費、事業管理費等、最終処分業務の実施に必要な費用として支出されたことを確認した。

なお、未執行分の残額については、2024年6月に第一種及び第二種最終処分積立金へ再積立てされた。

(2) 2024年度の原環機構の取戻し

原環機構が経済産業大臣から承認を受けた第一種最終処分積立金の取戻しに関し、原環機構の請求に基づき、以下のとおり支払いを実行した。

2024年4月	:	1,059百万円	
2024年7月	:	693百万円	
2024年10月	:	1,289百万円	
2025年1月	:	3,801百万円	[計 6,842百万円]

また、第二種最終処分積立金についても同様に、以下のとおり支払いを実行し

た。

2024年4月 : 277百万円

2024年7月 : 189百万円

2024年10月 : 348百万円

2025年1月 : 1,022百万円 [計 1,836百万円]

(注) 本事業報告書中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示している。

第一種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第一種最終処分積立金運用残高

◎2024年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	1,139,850	64,745	—	1,204,595
積立金取戻	98,522	—	6,842	105,364
利 息 等	165,069	3,974	—	169,044
合 計	1,206,398	68,719	6,842	1,268,275

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額401百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高は、前年度末338百万円、当年度末491百万円の未収利息を含む。

2. 第一種最終処分積立金運用状況

◎2024年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	640,398	54.0%	638,300	0.30%
	政府保証債	111,440	9.4%	111,500	0.39%
	地 方 債	181,510	15.3%	181,600	0.29%
	事 業 債 等	251,700	21.3%	251,700	0.41%
	債 券 合 計	1,185,049	100.0%	1,183,100	0.33%
預 金		82,716	—	—	0.20%
運用残高合計		1,268,275			

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(注) 2 運用残高合計は、経過利息(前払金)18百万円、未収利息491百万円を含む。

(注) 3 事業債等は、財投機関債(簿価金額101,900百万円・額面金額101,900百万円)を含む。

(注) 4 預金は、普通預金の残高。

(注) 5 利回りは、2025年3月末時点の最終利回り(単利)。

第二種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第二種最終処分積立金運用残高

◎2024年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	100,859	8,241	—	109,101
積立金取戻	18,013	—	1,836	19,849
利 息 等	929	154	—	1,084
合 計	83,776	8,396	1,836	90,337

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額107百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高は、前年度末10百万円、当年度末19百万円の未収利息を含む。

2. 第二種最終処分積立金運用状況

◎2024年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	29,919	38.2%	29,900	0.31%
	政府保証債	—	—	—	—
	地 方 債	33,798	43.1%	33,800	0.06%
	事 業 債 等	14,700	18.7%	14,700	0.40%
	債 券 合 計	78,417	100.0%	78,400	0.22%
預 金		11,898	—	—	0.20%
運用残高合計		90,337			

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(注) 2 運用残高合計は、経過利息(前払金)1百万円、未収利息19百万円を含む。

(注) 3 事業債等は、財投機関債(簿価金額6,900百万円・額面金額6,900百万円)を含む。

(注) 4 預金は、普通預金の残高。

(注) 5 利回りは、2025年3月末時点の最終利回り(単利)。

2024年度

原子燃料サイクル推進基金管理業務
に関する事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター

当センターは、2021年に電気事業者と契約を締結し、放射性廃棄物の処理、処分等の促進に資する原子燃料サイクル推進基金の管理業務を開始した。

2024年度の原子燃料サイクル推進基金管理業務においては、電気事業者との契約や内部規程に基づき、的確な業務管理に努めた結果、適切に原子燃料サイクル推進基金の管理・運営を行うことができた。

2024年度に当センターが実施した原子燃料サイクル推進基金管理業務の概況は、次のとおりである。

1. 原子燃料サイクル推進基金の管理・運営

2024年度の電気事業者への交付金の交付については、電気事業者から申請を受けて、電気事業者との契約や内部規程に基づいて申請内容を確認のうえ交付金額を決定し、交付した。

また、電気事業者との契約に基づき、支払いを受けた2024年度の運営費から原子燃料サイクル推進基金管理業務の実施に要する費用を支弁した。

附属明細書

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第123条第2項及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。